

小規模多機能型居宅介護事業所さくら運営規程

(事業の目的)

第1条 この規程は社会福祉法人幸和会設置する小規模多機能型居宅介護事業所さくら（以下「事業所」という。）において実施する指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕事業（以下「小規模多機能型サービス」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、要介護状態（介護予防にあっては要支援状態）の利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切な小規模多機能型サービスを提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 指定小規模多機能型居宅介護の提供にあたっては、要介護者状態となった場合においても、心身の特性を踏まえて、利用者が可能な限り住み慣れたその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、通いを中心として、利用者の様態や希望に応じて、随時訪問や宿泊を組み合わせて、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練等を行う。

指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供にあたっては、要支援者状態となった場合においても、心身の特性を踏まえて、利用者が可能な限り住み慣れたその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、通いを中心として、利用者の様態や希望に応じて、随時訪問や宿泊を組み合わせて、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練等を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。

- 2 事業所は、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
- 3 事業所は、利用者の要介護状態の軽減若しくは悪化の防止又は要介護状態になることの予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。
- 4 事業所は、利用者の所在する市町村、居宅介護支援事業者、地域包括支援センター、他の地域密着型サービス事業者又は居宅サービス事業者、主治医、保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者、地域住民等との連携に努めるものとする。
- 5 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。
- 6 事業所は、小規模多機能型サービスを提供するに当たっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。
- 7 小規模多機能型サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 小規模多機能型居宅介護事業所さくら
- (2) 所在地 埼玉県幸手市平須賀2丁目225番地

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所における職員の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名（介護支援専門員と兼務）

管理者は、職員及び業務の実施状況の把握その他の業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている小規模多機能型サービスの実施に関し、事業所の職員に対し遵守すべき事項において指揮命令を行う。

(2) 介護支援専門員 1名 (管理者と兼務)

介護支援専門員は、適切なサービスが提供されるよう介護計画を作成するとともに、連携する介護老人福祉施設、介護老人保健施設、医療機関等との連絡・調整を行う。

(3) 介護職員等

看護職員 1名

介護職員 6名以上

介護職員等は、利用者に対し必要な介護及び世話、支援を行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

(1) 営業日 365日

(2) 営業時間 通いサービス 基本時間 7時から19時まで

宿泊サービス 基本時間 19時から7時まで

訪問サービス 24時間

(小規模多機能型サービスの登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員)

第6条 事業所の登録定員は25名とする。

2 事業所の通いサービスの利用定員は15名とする。

3 事業所の宿泊サービスの利用定員は5名とする。

(小規模多機能型サービスの内容)

第7条 小規模多機能型サービスの内容は、次に掲げるもののうち必要と認められるサービスを行うものとする。

(1) 介護計画の作成

(2) 相談、援助等

(3) 通いサービス及び宿泊サービスに関する内容

① 介護サービス (移動、排せつの介助、見守り等)

② 健康のチェック

③ 機能訓練

④ 入浴サービス

⑤ 食事サービス

⑥ 送迎サービス

(4) 訪問サービスに関する内容

① 排せつ・食事介助・清拭・体位変換等の身体の介護

② 調理・住居の掃除・生活必需品の買い物等の生活の援助

③ 安否確認

2 小規模多機能型サービスの提供に当たっては、事業所の職員によってのみ行うものとし、第三者への委託は行わないものとする。

(介護計画の作成)

第8条 介護支援専門員は、小規模多機能型サービスの提供開始時に、利用者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス、及び宿泊

サービスを柔軟に組み合わせ、事業所の職員との協議の上、援助の目標、当該目的を達成するための具体的なサービス内容を記載した小規模多機能型サービス計画を作成するものとする。

- 2 介護支援専門員は、それぞれの利用者に応じて作成した介護計画について、利用者及びその家族に対して、その内容について説明し同意を得るものとする。
- 3 介護支援専門員は、小規模多機能型サービス計画を作成した際には、当該計画を利用者に交付するものとする。
- 4 小規模多機能型サービス計画の作成に当たっては、利用者の状態に応じた多様なサービスの提供及び利用に努め、更に作成後は実施状況の把握を行い、必要に応じて計画の変更を行うものとする。

(利用料等)

第9条 指定小規模多機能型居宅介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

なお、法定代理受領以外の利用料については「指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準」(平成18年厚生労働省告示第126号)によるものとする。

- 2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

なお、法定代理受領以外の利用料については「指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準」(平成18年厚生労働省告示第128号)によるものとする。

- 3 食事の提供に要する費用については、以下のとおり徴収する。
朝食 384円 昼食 504円 夕食 504円
- 4 宿泊に要する費用については、1泊につき2,000円を徴収する。
- 5 おむつ代、パッド代については、実費とする。
- 6 教養娯楽費については実費とする。
- 7 その他、小規模多機能型サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活において通常必要となるものに係る費用で、利用者が負担することが適当と認められるものの実費について徴収する。
- 8 前7項の利用料等の支払いを受けたときは、利用料とその他の利用料(個別の費用ごとに区分)について記載した領収書を交付する。
- 9 小規模多機能型サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し当該サービス内容及び費用に関し事前に文書で説明した上で、その内容及び支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けるものとする。
- 10 費用を変更する場合には、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、事前に文書により説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けるものとする。
- 11 法定代理受領サービスに該当しない小規模多機能型サービスに係る利用料の支払いを受けた場合は、提供した小規模多機能型サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者又はその家族に対して交付するものとする。

(通常の事業の実施地域)

第10条 通常の事業の実施地域は、幸手市とし、通常の事業の実施地域を越えての小規模多機能型サービスの提供は、原則として行わない。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第11条 利用者は小規模多機能型サービスの提供を受ける際には、医師の診断や日常生活上の留意事項、利用当日の健康状態等を事業所の職員に連絡し、心身の状況に応じたサービスの提供を受けるよう留意しなければならない。

(衛生管理等)

第12条 事業所は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努めるとともに、衛生上必要な措置を講じるものとする。

2 事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

(1) 感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。

(2) 感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

(緊急時等における対応方法)

第13条 職員は、小規模多機能型サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医又は事業者が定めた協力医療機関に連絡する等の措置を講じるとともに、管理者に報告しなければならない。主治医への連絡が困難な場合は、緊急搬送等の必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、利用者に対する小規模多機能型サービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。

3 事業所は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録をするものとする。

4 事業所は、利用者に対する小規模多機能型サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(非常災害対策)

第14条 事業所は、非常災害に備えて、消防計画、風水害、地震等の災害に対処するための計画を作成し、防火管理者または火気・消防等についての責任者を定め、年2回定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。又、訓練の実施に当たっては、地域住民の参加が得られるよう連携に努めるものとする。

(協力医療機関等)

第15条 事業所は、主治医との連携を基本としつつ、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めるものとする。

2 事業所は、あらかじめ、協力歯科医療連携機関を定めておくよう努めるものとする。

3 事業所は、サービス提供体制の確保、夜間における緊急時の対応等のため、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との間の連携及び支援の体制を整えるものとする。

(苦情処理)

第16条 事業所は、小規模多機能型サービスの提供に係る利用者及び家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、提供した小規模多機能型サービスに関し、介護保険法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 事業所は、提供した小規模多機能型サービスに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(個人情報の保護)

第17条 事業所は、利用者又は家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。

2 事業者が得た利用者又は家族の個人情報については、事業者での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については利用者又は家族の同意を、あらかじめ書面により得るものとする。

(虐待防止に関する事項)

第18条 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行う事ができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について職員に周知徹底を図ること。

(2) 虐待防止のための指針の整備すること。

(3) 虐待を防止するための定期的な研修を実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置すること。

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所職員又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報しなければならない。

(身体的拘束等の禁止)

第19条 事業所は、小規模多機能型サービスの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為は行わないものとする。

2 事業所は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録するものとする。

3 事業所は、身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講ずるものとする。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(3) 介護職員その他職員に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

(地域との連携など)

第20条 事業所は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努めるものとする。

2 事業所は、小規模多機能型サービスの提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、本事業所が所在する圏域の地域包括支援センターの職員、小規模多機能型サービスについて知見を有する者等により構成される協議会（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けるものとする。

3 事業所は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに当該記録を公表するものとする。

(業務継続計画の策定等)

第21条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する小規模多機能型サービス

の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

- 2 事業所は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的
に実施するものとする。
- 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うもの
とする。

（その他運営に関する留意事項）

第22条 事業所は、全ての職員（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第
8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、
認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。

- 2 職員の資質向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制につい
ても検証、整備する。
 - (1) 採用時研修 採用後1か月以内
 - (2) 継続研修 年1回
- 3 職員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持しなければならない。
- 4 事業所は、職員であった者に業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、職員
でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、職員との雇用契約の内容に含むもの
とする。
- 5 事業所は、適切な小規模多機能型サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性
的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものに
より職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるもの
とする。
- 6 事業所は、小規模多機能型サービスに関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間
保存するものとする。
 - (1) 居宅サービス計画
 - (2) 小規模多機能型居宅介護計画
 - (3) 提供した具体的な処遇の内容等の記録
 - (4) 身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記
録
 - (5) 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準第3条の26に規定する市
町村への通知に係る記録
 - (6) 苦情の内容等の記録
 - (7) 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
 - (8) 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準第34条第2項に規定する
報告、評価、要望、助言等の記録
- 7 事業所は、業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組の促進を
図るため、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討
するための委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的
に開催するものとする。
- 8 この規程については、書面掲示に加えて、法人のホームページに掲載するものとする。
- 9 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は当法人理事長と事業所の管理者との協議
に基づいて定めるものとする。

（改廃）

第37条 この規程の改廃は、理事会の議決により行う。

附 則

この規程は、平成31年 3月 1日から施行する。

附 則

この規程は、令和 1年10月 1日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年3月31日から施行する。ただし、第19条第3項及び第22条第7項は、令和6年4月1日から施行する。